

2023年2月10日

京都市長 門川大作様

〒604-8242 京都市中京区西洞院通三条下ル柳水町84

三洋六角ビル305

特定非営利活動法人 京滋マンション管理対策協議会

代表幹事 谷垣千秋

## 申入書

拝啓

平素は私どもマンション管理組合に対して、ひとかたならぬご支援、ご指導を賜り、まことにありがとうございます。心より御礼申し上げます。

私どもは、京都府及び滋賀県のマンション管理組合と区分所有者で構成する特定非営利法人の団体であり、今年で創立42周年を迎えます。また、貴市が取り組まれておられる施策に関しても、最大限のご協力をさせていただいております。とりわけ30年前の1991年9月にオープンした住情報交流拠点としての「ハウ・メッセ京都」におきましては、マンションコーナーを設置していただき、当協議会も参加させていただきました。また、早い時期から住宅政策課の中に分譲マンション支援係を設置していただき、マンション問題に取り組んでいただいた経緯があります。

それ以来、これまで長期にわたって、貴市との関係が続いてまいりました。このことに対し、あらためて御礼申し上げます。まことにありがとうございます。

さて、このたび本書を提出させていただきましたのは、貴市が実施されている2022年度京都市高経年マンション実態調査及びそれに基づく意見交換会についてであります。私どもの会員管理組合にも、この取り組みについて依頼があったそうです。その申入書に、貴市住宅政策課と並んで、一般社団法人京都マンション管理評価機構の名前が記載されております。

この団体につきまして、調査依頼のあった当会会員管理組合より、当会に対し「調査主体の側に不動産業者がいるのは、おかしくないか？」という指摘がありました。そこで、この団体について調べてみました。そうしますと、役員は8名おられます。そのうち3名は大学関係者、1名は弁護士、そして残る4名はいずれも不動産業関係者であることがわかりました。それを詳しく調べると、次のように、いずれも不動産業を営む企業のトップであることもわかりました。詳細は次のようになっております。

専務理事 天野 博（アールエスティグループ代表）  
理事 坊 雅勝（株式会社東邦 代表取締役社長）  
理事 西村孝平（株式会社八清取締役会長）  
理事 井上 誠二（建都住宅販売株式会社代表取締役社長）

このことは何を意味するのでしょうか？この方たちは、いずれも今回の調査に関して明らかに利害関係を有する方々であります。このような実態であれば、管理組合としては、到底、この調査に協力することはできないのは当然であります。管理組合の情報が、公正な京都市の行政に生かされるのではなく、利害関係者の利益に資する目的で使用される疑いが、極めて強いためです。また、京都市民としても、このような公正さを欠く行政事業は、到底認めることはできませんし、私どもの貴重な税金を、このような不正な事業に使用されることもまた認めることはできません。

このような実情を踏まえまして、私どもは、この調査を即刻中止し、収集した情報及び調査結果を直ちに廃棄したうえで、あらためて公正なパートナーと貴市が、調査をやり直すことを真摯に求めます。

市長の誠意ある御対応をお示しいただきますようお願い申し上げます。

敬具